



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月7日

上場会社名 株式会社じもとホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7161 URL <http://www.iimoto-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 粟野 学
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 坂本 行由 (TEL) 022(722)0011
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	11,750	13.0	2,605	45.0	2,743	49.5
27年3月期第1四半期	10,393	1.8	1,796	29.3	1,834	60.7

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 2,215百万円 (△42.4%) 27年3月期第1四半期 3,848百万円 (ー%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	15.33	5.78
27年3月期第1四半期	10.25	3.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,633,299	118,262	4.4
27年3月期	2,546,216	116,672	4.5

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 117,992百万円 27年3月期 116,379百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	ー	2.50	ー	2.50	5.00
28年3月期	ー	2.50	ー	2.50	5.00
28年3月期(予想)	ー	2.50	ー	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	△33.1	2,400	△30.4	12.44
通期	2,900	△57.0	2,900	△51.5	14.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 当第1四半期より当社の連結子会社である株式会社きらやか銀行において減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	178,867,630株	27年3月期	178,867,630株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	5,640株	27年3月期	5,329株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	178,862,083株	27年3月期1Q	178,864,109株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.17	—	0.17	0.35
28年3月期	—				
28年3月期 (予想)		0.17	—	0.17	0.35

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

C種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	1.47	—	1.47	2.94
28年3月期	—				
28年3月期 (予想)		1.43	—	1.43	2.86

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

D種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.15	—	0.15	0.30
28年3月期	—				
28年3月期 (予想)		0.15	—	0.15	0.30

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
(参考) 平成28年3月期 第1四半期決算説明資料	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、貸倒引当金戻入益が減少したものの有価証券利息配当金が増加したことなどから、前年同期比13億57百万円増加の117億50百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加等により、前年同期比5億48百万円増加の91億44百万円となりました。その結果、経常利益は、前年同期比8億8百万円増加の26億5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比9億8百万円増加の27億43百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比870億83百万円増加の2兆6,332億99百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比15億89百万円増加の1,182億62百万円となりました。

主な勘定残高につきましては、貸出金残高は、中小企業等貸出金が減少したことなどから前連結会計年度末比190億6百万円減少の1兆5,813億75百万円となりました。預金残高(譲渡性預金含む)は、公金預金が増加したことなどから前連結会計年度末比714億10百万円増加の2兆4,301億46百万円となりました。有価証券残高は、前連結会計年度末比83億95百万円減少の7,444億59百万円となりました。

なお、当社グループの中核的企業である子銀行のうち、株式会社きらやか銀行単体の当四半期末における貸出金残高は前事業年度末比120億31百万円減少し9,686億26百万円、預金残高(譲渡性預金含む)は前事業年度末比530億92百万円増加し1兆3,412億1百万円となりました。株式会社仙台銀行単体の当四半期末における貸出金残高は前事業年度末比71億69百万円減少し6,117億円、預金残高(譲渡性預金含む)は前事業年度末比182億53百万円増加し1兆984億55百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年7月31日に公表いたしました業績予想に変更ございません。

なお、当第1四半期連結累計期間における経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、平成27年7月31日に公表しました平成28年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想の数値を上回っております。これは、当社の連結子会社である株式会社きらやか銀行及び株式会社仙台銀行において、今後、貸出金の増加に伴う与信関連費用を保守的に見込んでいるほか、不透明な市場環境も考慮しているものです。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社の連結子会社である株式会社きらやか銀行における建物及びその他の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当社の連結子会社である株式会社きらやか銀行は、第4次中期経営計画において、当連結会計年度以降、基幹系システム更改を中心とした事務機器等の大規模な更新投資が見込まれるため、投資案件について投資形態のあり方等も含めて総合的に検討を行いました。

これらの検討を契機に有形固定資産の減価償却方法を見直したところ、当社の連結子会社である株式会社きらやか銀行の事務機器等及び営業用店舗等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ52百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	159,638	270,910
買入金銭債権	838	859
商品有価証券	26	26
有価証券	752,854	744,459
貸出金	1,600,381	1,581,375
外国為替	548	518
その他資産	6,639	7,780
有形固定資産	24,899	25,603
無形固定資産	2,809	4,001
退職給付に係る資産	1,341	1,510
繰延税金資産	2,059	2,503
支払承諾見返	7,760	7,771
貸倒引当金	△13,582	△14,020
資産の部合計	2,546,216	2,633,299
負債の部		
預金	2,121,536	2,203,550
譲渡性預金	237,199	226,595
借入金	29,230	38,128
外国為替	2	—
社債	5,800	5,800
新株予約権付社債	8,000	8,000
その他負債	11,774	17,175
賞与引当金	288	144
退職給付に係る負債	1,932	1,905
利息返還損失引当金	6	6
睡眠預金払戻損失引当金	423	376
偶発損失引当金	54	58
繰延税金負債	3,747	3,737
再評価に係る繰延税金負債	1,787	1,787
支払承諾	7,760	7,771
負債の部合計	2,429,543	2,515,037
純資産の部		
資本金	17,000	17,000
資本剰余金	67,138	67,138
利益剰余金	18,381	20,500
自己株式	△1	△1
株主資本合計	102,518	104,637
その他有価証券評価差額金	10,630	10,083
土地再評価差額金	3,587	3,587
退職給付に係る調整累計額	△356	△316
その他の包括利益累計額合計	13,860	13,355
非支配株主持分	292	269
純資産の部合計	116,672	118,262
負債及び純資産の部合計	2,546,216	2,633,299

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	10,393	11,750
資金運用収益	8,133	9,936
(うち貸出金利息)	6,118	5,894
(うち有価証券利息配当金)	1,957	3,977
役務取引等収益	1,439	1,443
その他業務収益	12	52
その他経常収益	807	318
経常費用	8,596	9,144
資金調達費用	633	600
(うち預金利息)	463	434
役務取引等費用	730	793
その他業務費用	126	53
営業経費	6,743	6,693
その他経常費用	362	1,003
経常利益	1,796	2,605
特別利益	22	213
固定資産処分益	22	—
持分変動利益	—	213
特別損失	0	3
固定資産処分損	0	3
税金等調整前四半期純利益	1,818	2,816
法人税、住民税及び事業税	72	228
法人税等調整額	△101	△158
法人税等合計	△28	69
四半期純利益	1,847	2,746
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,834	2,743

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	1,847	2,746
その他の包括利益	2,001	△531
その他有価証券評価差額金	1,886	△572
退職給付に係る調整額	115	40
四半期包括利益	3,848	2,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,810	2,237
非支配株主に係る四半期包括利益	37	△22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

持分法適用関連会社であった株式会社東北バンキングシステムズは、連結子会社の株式会社きらやか銀行が保有していたすべての株式を譲渡したため当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(参考) 平成28年3月期 第1四半期決算説明資料

1. 損益の状況

(1) じもとホールディングス【連結】

平成28年3月期第1四半期の連結経常収益は前年同期比13億57百万円増加の117億50百万円となりました。
また、連結経常利益は前年同期比8億8百万円増加の26億5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比9億8百万円増加の27億43百万円となりました。

(単位：百万円)

		平成28年3月期 第1四半期 (3カ月間) (A)	平成27年3月期 第1四半期 (3カ月間) (B)	増減 (A)-(B)	(参考) 前期 平成27年3月期 (12カ月間)
連結経常収益	1	11,750	10,393	1,357	42,755
連結業務粗利益	2	9,983	8,095	1,888	35,248
資金利益	3	9,335	7,500	1,835	30,948
役員取引等利益	4	649	708	△ 59	3,416
その他業務利益	5	△ 1	△ 113	112	883
営業経費 (△)	6	6,693	6,743	△ 50	26,635
貸倒償却引当費用 (△)	7	497	129	367	1,699
貸出金償却 (△)	8	1	115	△ 113	454
個別貸倒引当金繰入額 (△)	9	441	-	441	1,626
一般貸倒引当金繰入額 (△)	10	17	-	17	△ 645
債権売却損 (△)	11	2	2	△ 0	69
信用保証協会責任共有制度負担金 (△)	12	34	11	23	193
その他 (△)	13	-	-	-	0
貸倒引当金戻入益	14	-	662	△ 662	-
株式等関係損益	15	5	45	△ 40	593
持分法による投資損益	16	3	6	△ 3	△ 35
その他損益	17	△ 196	△ 140	△ 55	△ 721
経常利益	18	2,605	1,796	808	6,751
特別損益	19	210	21	189	△ 14
税金等調整前四半期純利益	20	2,816	1,818	997	6,736
法人税等合計 (△)	21	69	△ 28	98	713
法人税、住民税及び事業税 (△)	22	228	72	155	437
法人税等調整額 (△)	23	△ 158	△ 101	△ 57	276
四半期純利益	24	2,746	1,847	899	6,022
非支配株主に帰属する 四半期純利益	25	3	12	△ 8	36
親会社株主に帰属する 四半期純利益	26	2,743	1,834	908	5,986

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(2) 2行合算

(単位：百万円)

		平成28年3月期 第1四半期 (3カ月間) (A)	平成27年3月期 第1四半期 (3カ月間) (B)	増減 (A) - (B)	(参考) 前期 平成27年3月期 (12カ月間)
経常収益	1	11,442	9,936	1,506	42,213
業務粗利益①	2	9,693	7,773	1,919	34,889
(コア業務粗利益(①-②))	3	9,668	7,889	1,778	33,812
資金利益	4	9,090	7,249	1,840	30,678
役員取引等利益	5	574	636	△61	3,120
その他業務利益	6	28	△112	140	1,090
(うち国債等債券損益)②	7	24	△115	140	1,077
経費(除く臨時処理分)(△)	8	6,518	6,417	101	25,290
人件費(△)	9	3,303	3,184	118	12,751
物件費(△)	10	2,663	2,871	△207	10,946
税金(△)	11	551	361	189	1,592
業務純益(一般貸倒繰入前)③	12	3,175	1,356	1,818	9,598
コア業務純益(③-②)	13	3,150	1,472	1,677	8,521
一般貸倒引当金繰入額(△)④	14	18	△2	20	△611
業務純益	15	3,156	1,359	1,797	10,210
臨時損益	16	△722	169	△892	△3,590
うち株式等関係損益	17	0	20	△20	391
うち不良債権処理額(△)⑤	18	476	63	412	2,487
うち貸倒引当金戻入益⑥	19	-	396	△396	-
うち償却債権取立益	20	262	43	219	207
経常利益	21	2,434	1,529	905	6,620
特別損益	22	△3	21	△24	△56
税引前四半期純利益	23	2,431	1,550	880	6,563
法人税、住民税及び事業税(△)	24	214	61	152	392
法人税等調整額(△)	25	△98	△154	55	457
四半期純利益	26	2,315	1,643	672	5,713
与信関連費用(④+⑤-⑥)	27	494	△339	833	1,820

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

